

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：大分県
農業委員会名：宇佐市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3,601	農業就業者数	3,591	認定農業者	628
自給的農家数	881	女性	1,663	基本構想水準到達者	410
販売農家数	2,720	40代以下	166	認定新規就農者	23
主業農家数	381	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	32
準主業農家数	420			集落営農経営	67
副業的農家数	1,919			特定農業団体	22
				集落営農組織	45

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	6,810.0	1,090.0				7,890.0
経営耕地面積	6,005.0	636.0	252.0	291.0	93.0	6,641.0
遊休農地面積	16.2	2.0	2.0			18.2
農地台帳面積	7,248.5	2,521.1				9,769.6

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 6 年 3 月 3 0 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	16			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	0			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	30

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,890 ha	5,521 ha	70.0 %
課 題	担い手となる農業者の減少や高齢化、耕作条件の不利な農地(基盤整備の不備・中山間地等)地は借り手が少ない等の理由で集約化が進みにくい。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5,916.5 ha (うち新規集積面積 5.0 ha)
	目標設定の考え方:「宇佐市農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づく。
活動計画	人・農地プランに関する各地域での話し合い等に積極的に参加し、中間管理事業を中心とした担い手への農地集約の必要性を訴える。また、農家の戸別訪問による農地の利用意向調査や、随時受ける農地に関する相談で得た情報を関係機関と共有しながら、担い手への集積・集約化を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	3 経営体	4 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1 ha	0.1 ha	4.0 ha
課 題	農業従事者の高齢化や担い手不足が顕著化する中、新規就農者の育成及び確保、法人参入の促進が急務となっているが、育成環境の整備、初期投資費用の負担等が大きな課題となっている。また、圃場整備等の生産基盤の整備が不十分な農地は借り手から敬遠される傾向にあり、就農支援体制の整備だけでなく生産基盤整備の推進を図る必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	県、市、農協が実施する「就農学校」や「ファーマーズスクール」に、各種情報を提供(座学での講習・農地に関する情報など)し、他の関係機関とも連携して新規参入者への支援活動を実施する。また、農地取得の申請時には、目標や目的に沿った適切な指導を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,908 ha	18.2 ha	0.2 %
課 題	農業者の高齢化や後継者の不在等により、遊休農地の発生面積が解消面積を上回る傾向が続いている。また、基盤整備が不十分な農地や鳥獣被害の多い農地等、生産性の低い農地を中心に遊休農地化が進んでいる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.0 ha		
		目標設定の考え方:「宇佐市農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づく。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30 人	7月～8月	9月～10月
		調査方法	農地利用最適化推進委員に調査方法等を説明の上、担当地区での現地調査を依頼。委員から提出された調査報告を基に、事務局職員が再度現地を調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月～3月	
	その他	広報紙や市のホームページで農地の適正管理の周知を図る。また、利用状況調査の時期外にも積極的に農地の見回りを行う。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,890.0 ha	0.6 ha
課 題	違反転用を把握した場合は、違反者へ速やかに適正な指導を行う必要がある。また、無断転用は違法であることを周知徹底し、未然での防止に努めることが必要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	広報紙や農業委員会だより、ホームページで違反転用防止の周知を図ると共に、日常的に行う農地パトロールや農地利用状況調査時に違反転用を把握し、違反者へ速やかに適正な指導を行う。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入